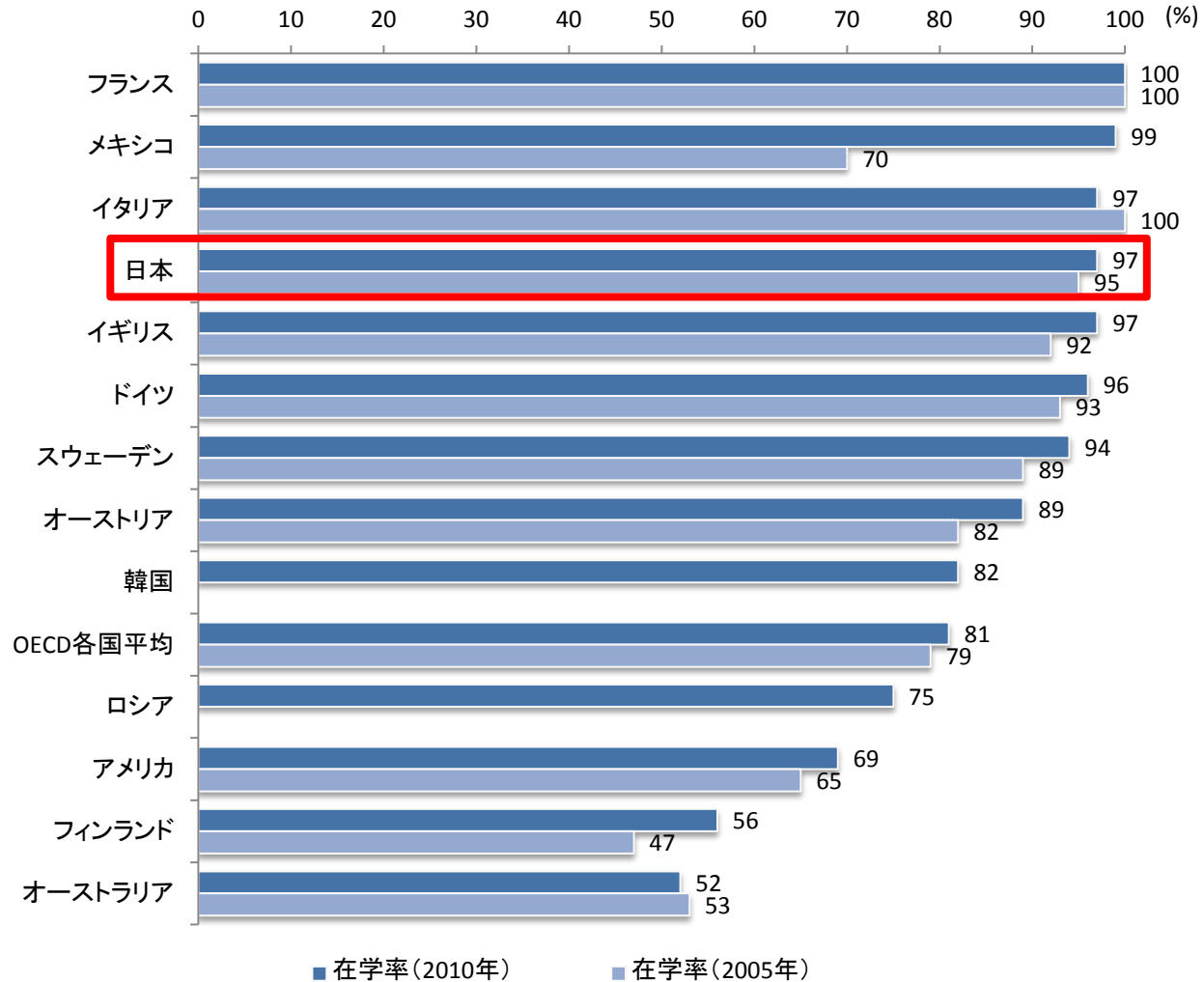


図1 4歳児の就学前及び初等教育の在学率(2005年、2010年)
国公立私立教育機関におけるフルタイム及びパートタイム在学率



* 2010年の在学率の調査年は2009年で、2005年の在学率の調査年は2006年である。

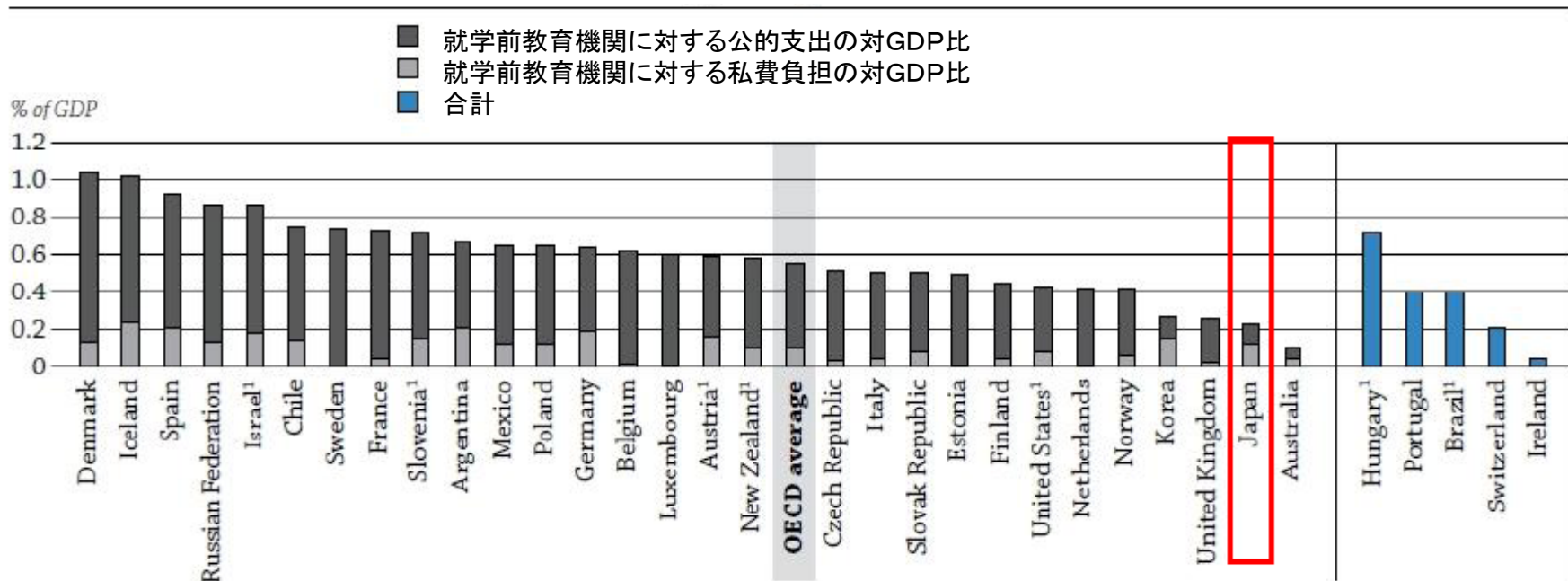
** 上から順に、2010年の4歳児の在学率が高い国。

*** 韓国とロシアは2006年にデータはとられていない。

**** 資料の出典:「図表でみる教育 OECDインディケーター(2012年版)」(明石書店)P376にある「表C2. 1. 就学前教育及び初等教育の年齢別在学率(2005年、2010年)から一部の国をピックアップし、グラフを作成。

図2 就学前教育機関に対する支出の対GDP比(2009年)

財源別



* 保育に対する支出の一部を含む。

** 左から順に、就学前教育機関に対する公的支出及び私費負担の対GDP比の大きい国。

*** 資料出典:「図表でみる教育(Education at a Glance)OECDインディケータの2012年版(カントリーノート)」 文部科学省

[http://www.oecd.org/edu/EAG2012%20-%20Country%20note%20-%20Japan%20\(JPN\).pdf](http://www.oecd.org/edu/EAG2012%20-%20Country%20note%20-%20Japan%20(JPN).pdf) (P7より)

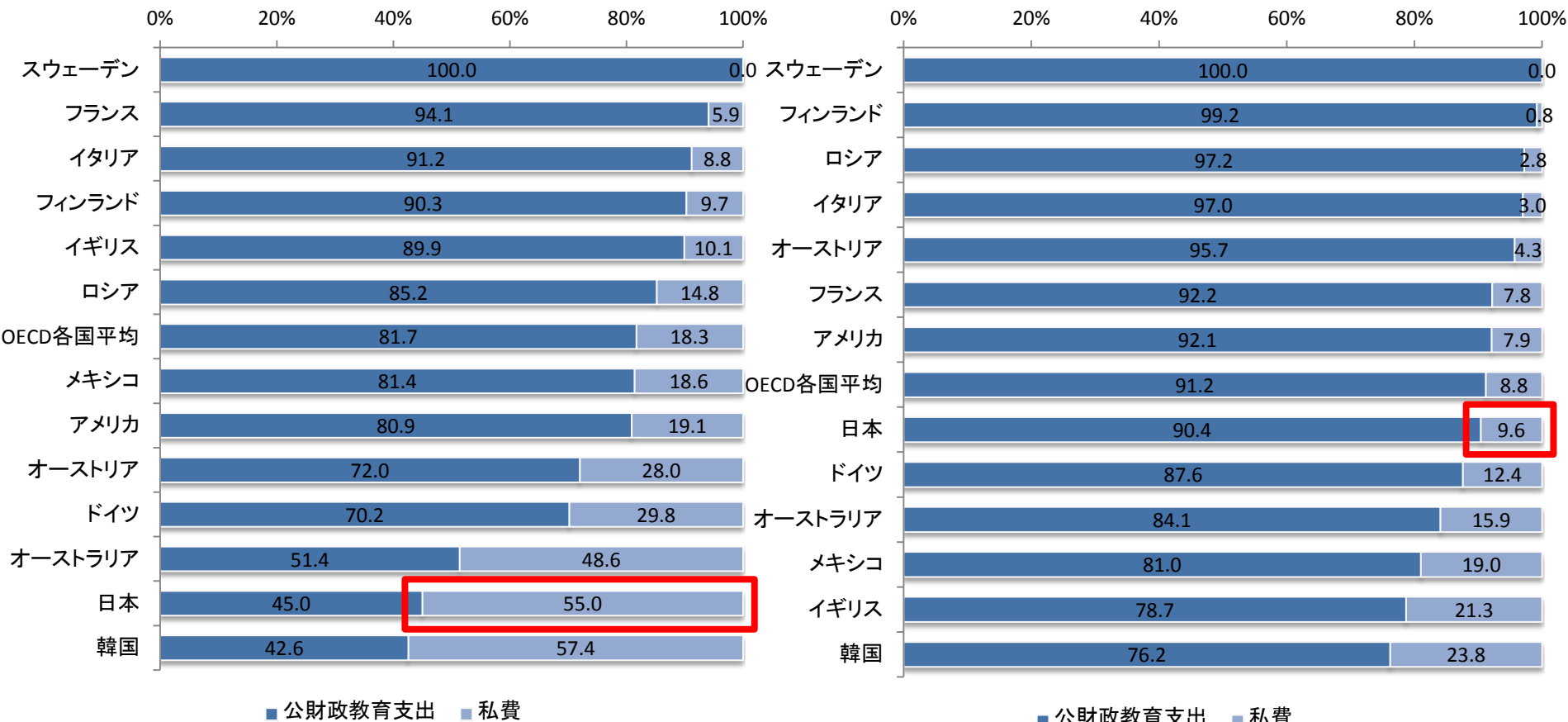
グラフタイトルと凡例は冊子「図表でみる教育 OECDインディケータ(2012年版)」JP372の日本語版の図C2. 2のタイトルと凡例を使用。

図3 教育支出の公私負担割合(教育段階別)(2009年)

教育機関に対する最終支出の公私負担割合

就学前教育

初等・中等・高等教育以外の中等後教育



* 調査年は2008年。

** 上から順に、公財政教育支出が高い国。

*** 私費とは「家計」+「その他の私的部門の支出」である。

**** 資料出典:「図表でみる教育 OECDインディケーター(2012年版)」(明石書店)P277にある「表B3. 2a. 教育支出の公私負担割合(2000年、2009年)から一部の国の2009年のデータをピックアップし、グラフを作成。